

## スポーツ・メガイベントの政治とジェンダー研究の視界

### 企画の趣旨と構成

コーディネーター 井谷恵子(京都教育大学)、井谷聡子(関西大学)

キーワード: スポーツ・メガイベント, 資本主義, ジェンダー・セクシュアル・ポリティクス, オリンピック批判, ジェントリフィケーション

#### 1. 企画趣旨

「東京2020」を巡って、開催にかかる巨額の経費負担をはじめ、環境問題、候補地の再開発問題、セキュリティ体制など、あらゆる問題が噴き出している感がある。Lenskyj (2013) が主張するように、オリンピックの競技自体は「オリンピック産業」という氷山の一角であり、経済発展の好調な時代には、水面下で進行していることから目を背けさせるには十分な祝典であった。しかし、招致活動から撤退する都市が相次ぎ、近年の大会の競技会場が廃墟化しているという報道が注目される今、「経済効果」という掛け声は空に響く。SDGs (Sustainable development goals, 2015年に国連サミットで採択された持続可能な開発のための2030アジェンダに盛り込まれた17の目標) など世界的な潮流から乖離し、間近に迫る超高齢化社会の到来という国内事情にもあまりに無頓着に見える。

このようなスポーツ・メガイベントを巡る数々の問題は、そこに生きる人々の格差拡大をもたらし、深刻な人権侵害をもたらすことが懸念される。ブラジルでは、反W杯、反オリンピック運動がかつてない盛り上がりを見せ、巨額の開催費の一方で、教育や福祉政策の貧困が露わになった。これらの問題は、ジェンダーも含め、経済状況や人種・民族、障がい、年齢、性的指向などインターセクショナルな観点から分析し対策を講じる必要があるだろう。

日本のスポーツ研究においては、抑圧や周辺化問題だけでなく、スポーツ自体が抑圧、周辺化、暴力装置となる問題について、まだまだ研究蓄積に乏しい。原発事故、災害、貧困、軍事化など、社会の根幹を揺るがす深刻な問題に直面する今日の日本において、膨大な税金と労働力、資源を投入して「東京2020」を開催することについてのクリティカルな議論は不可欠である。また、強固な性別二元制と異性愛主義を基礎に組み上げられた近代スポーツが、「プライドハウス」の設置など、性的マイノリティへの「配慮」を口にすると、そこに隠された意図を探らずにはいられない。

本企画は、第14回大会での企画を発展させたものである。スポーツ・メガイベントが抑圧装置となり、こ

れまで周辺化されてきた人々をさらに抑圧するという問題を取り上げ、ジェンダーとセクシュアリティの政治という観点からスポーツ・メガイベントと資本主義、植民地主義についての問題を追求する。

#### 2. 構成

本企画は、サイクス氏 (Heather Sykes, トロント大学) による「オリンピックにおける性のポリティクス: 反植民地主義の観点から」(“Politics of Sexuality at the Olympic Games: An Anti-Colonial Perspective”) と題した基調講演とこれに続くシンポジウムから構成する。基調講演では、「徘徊する植民地主義」という理論を用いて、オリンピックをはじめとするスポーツ・メガイベントが資本主義経済と結びつくだけでなく、植民地主義の新たな形態として機能している状況を述べる。その具体的事象として、性的マイノリティのアスリートのためとされるプライドハウス設立の動きを取り上げる。

シンポジウムは「スポーツ・メガイベントをめぐるポリティクスの解体-ジェンダー研究の新たな視界」をテーマに4名の発表者で構成する。1題目は、いちむらみさこ氏(反五輪の会)が2016年のリオ五輪の現地調査や「東京2020」をめぐる状況を通して、「オリンピック・パラリンピックと貧困者の追い出し」という観点から報告を行う。2題目は、「惨事便乗型資本主義」の概念を踏まえて「祝賀資本主義」を提案するボイコフ氏 (Jules Boykoff, パシフィック大学) による「オリンピック、祝賀資本主義、活動家の応答」(“The Olympics, Celebration Capitalism, and the Activist Response”) と題するビデオメッセージである。続いて、井谷聡子氏(関西大学)がボイコフ氏の「祝賀資本主義」の背景とジェンダー・セクシュアル・ポリティクスとのブリッジに関して補足説明を行う。最終登壇者の山本敦久氏(成城大学)は、「アスリートたちの反オリンピック」と題して、アスリート達の視点からオリンピックという祝典が内包する排除や抑圧の政治について発表を行う。4者の発表の後、質疑応答、および意見交換を行い、基調講演者のサイクス氏によるコメントで締めくくる。

## Politics of Sexuality at the Olympic Games: An Anti-Colonial Perspective オリンピックにおける性のポリティクス：反植民地主義の観点から

Heather Sykes (University of Toronto)  
ヘザー・サイクス (トロント大学)

Keywords: Olympics, homonationalism, Coloniality, Anti-Colonialism, Solidarity

In the 21st Century, the International Olympic Committee (IOC) operates as a non-territorial empire. Every two years, the Olympic Games imposes a form of coloniality (Mignolo, 2011) on the host city as Indigenous, immigrant and poor populations are negatively impacted by security and urban displacement. An anti-colonial perspective helps us to understand the imperialism and racism in this process.

At the same time, gay and lesbian athletes and spectators are increasingly being included in the Olympics. To achieve this inclusion, gay and lesbian sport groups align with the interests of governments, corporations and the IOC. This neoliberal type of gay and lesbian inclusion is termed 'homonationalism' (Puar, 2006; Davidson, 2013).

My research examines who benefits and who is harmed when gay and lesbian sport groups seek this type of inclusion at an Olympic Games. I present case studies of homonational inclusion and anti-colonial resistance at the Olympics in Vancouver, Sochi, London and Rio de Janeiro. Each case study shows how gay and lesbian groups were complicit in the displacement and repression of indigenous and marginalized at sport mega-events. Thus, gay and lesbian sport groups need to confront neoliberal, national, colonial-racial oppression, especially Islamophobia, at sport mega-events. I conclude by calling for gay and lesbian sport groups to develop an anti-colonial politics of solidarity.

### 【日本語訳】

21世紀に国際オリンピック委員会 (IOC) は、領土を持たない帝国 (non-territorial empire) として動いている。オリンピック競技大会は、2年毎に植民地性 (coloniality) (Mignolo, 2011) の一つの形態を開催都市に押し付け、その度に先住民や移民、貧しい人々は、安全保障や都市からの排除によって負の影響を受ける。反植民地主義の観点は、このプロセスにおける帝国主義と人種差別主義を理解する助けになる。

同時に、ゲイ・レズビアン選手たちや観客は、より一層オリンピックに取り込まれつつある。この「インクルージョン」を達成するために、ゲイ・レズビアンのスポーツ団体は、政府や企業、そしてIOCの利害関係と足並みを揃えるようになっている。この新自由主義の形態を取るゲイ・レズビンの包摂は、「ホモナショナルリズム」と名付けられている (Puar, 2006; Davidson, 2013)。

私の研究は、ゲイ・レズビアンのスポーツ団体がこのようなタイプのオリンピックへの包摂を目指す時に、誰に危害を及ぼしているかを検証する。私はバンクーバーとソチ、ロンドン、リオデジャネイロにおけるホモナショナルな包摂と反植民地主義の抵抗運動の事例研究について発表する。それぞれの事例研究は、スポーツ・メガイメントにおける先住民や周辺化された人々の排除と抑圧にいかに関与したゲイ・レズビアンの団体が共犯関係を結んでいるかを示している。このように、ゲイ・レズビンのスポーツ団体は、スポーツ・メガイメントにおいて、新自由主義的で国家的、植民地・人種主義的抑圧、特にイスラム嫌悪に立ち向かう必要がある。ゲイ・レズビアンのスポーツ団体に対して、反植民地主義の連帯の政治を発展させるよう呼びかけることでこの発表の締めくくりとする。

## オリンピック・パラリンピックと貧困者の追い出し

いちむらみさこ (反五輪の会)

キーワード: 反オリンピック, ジェントリフィケーション, 新国立競技場

2013年9月7日ブエノスアイレスで開かれたIOC総会で2020年オリンピック・パラリンピック開催都市が東京だと発表された。その瞬間、日本の招致チームが両手を高く挙げて喜んでいる姿が報道されたが、それはまるでこれから私たち東京に住む貧困者に襲いかかってくる姿に見えた。なぜならば、これまでどこのオリンピック・パラリンピックの開催都市でも、野宿者や貧困者の排除が行われてきたからだ。記憶に新しい開催都市から振り返ってみよう。リオ(2016)の貧困者の集まるファヴェーラで7万7千人が立ち退きにあっている。ソチ(2014)ではロシア政府がチェルケス人に対する虐殺を覆い隠すように再開発し、2000人の住人が追い出される。ロンドン(2012)ではシングルマザーたちの住む宿泊所が、2ヶ月のうちに出て行くよう立ち退き勧告されその後取り壊わされる。バンクーバー(2010)では、合法的に強制排除できるようにシェルター収容法を設立させ野宿者を追い出す。北京(2008)では125万人という膨大な数の野宿者貧困者が強制排除もしくは警察に連行され収容された。それ以前もずっと排除の記録はあった。

東京に招致が決まった直後から、新国立競技場の建設のためJSC(日本スポーツ振興センター)の職員が、競技場に隣接する明治公園の野宿者を追い出しに回った。野宿の人たちは支援者と共に何度も話し合いを求め交渉を行った。しかしJSCは野宿の人たちの小屋をフェンスで囲い工事を強行し、最終的にJSCは野宿の人たちに対して仮処分裁判を起し強制執行を行った。

また明治公園に隣接する都営霞ヶ丘アパートは300世帯が住める都営団地だった。東京都は「国策だ」とトップダウンで移転の説明を行う。多くの人たちが住み慣れた場所を離れることを望んではいなかったが、しだいに各地の都営団地へとバラバラに移転していった。独り暮らしの高齢女性たちは、地域の中で築いてきた繋がりを壊されることが一番辛いと、立ち退けなかった。

競技場周辺だけが、生活を奪われている訳ではない。渋谷区の宮下公園は三井不動産と締結し2020年までに17階建てのホテル建設を並列させ、3階建ての商

業ビルの屋上に公園を再建するという。もはや公共公園とは思えないこの計画に反対意見も多かった。ところが渋谷区はオリンピック・パラリンピックに間に合わせるために反対意見を押し切り、ある日突然、3メートルの鋼板で公園の閉鎖作業を行った。近隣住人や利用者への事前告知もなく、また園内には野宿者たちがいたにもかかわらず閉鎖作業は進められた。

オリンピック・パラリンピックのためという名目で加速される都市開発は、浄化政策、管理強化、野宿者排除をとまってジェントリフィケートされていく。最近ではテロ対策と一体化され、人種差別、民族差別などの人権侵害、また、社会運動に対する弾圧も露骨に強化している。

人々の生活が奪われようと人権侵害がおころうと「オリンピック・パラリンピック」だから仕方がないという言い訳が通るのか。むしろ、開催都市の生活者にどれだけの犠牲を追わせたかということで、そのメダルの価値をあげているようにも見えなくもない。多くの人たちはこの恐ろしい状況に気がついていないわけではないはずだ。

明治公園の野宿者たちが交渉のためJSCの事務所へ出向いたところ、門前で閉め出された。これまで人前に出ることがなかった野宿の女性がマイクを握り「あまりにもひどい!話し合いをしてください!」と訴えた。都営霞ヶ丘アパートの元住人の女性は、立ち退きの不当性やそれに対する闘いや辛さを今でも語り伝えている。暴力に見舞われながら闘い残ったファヴェーラの女性たちは、破壊をもたらすスポーツメガイベントに終止符をうつためにここで何が起きたかという展示会をオリンピックパーク横で開いている。これらの闘いは感動やメダルのためではなく、オリンピック・パラリンピックを解体するためなのだ。この抵抗の動きは地球規模で広がっている。

## The Olympics, Celebration Capitalism, and the Activist Response

オリンピック、祝賀資本主義、活動家の応答

Jules Boykoff (Pacific University)

ジュールス・ボイコフ (パシフィック大学)

Keywords: Olympics, Celebration Capitalism, Anti-Olympic Activism

This presentation features three main parts. First, I offer the theory of “celebration capitalism,” elucidate its principle tenets, and explain how it relates to Naomi Klein’s “disaster capitalism.” I argue that celebration capitalism is helpful for organizing our thoughts on the modern Olympics and best captures the political and economic dynamics at the core of the Games in the 21st century.

Second, I draw from specific Olympic Games to demonstrate how celebration capitalism takes shape in specific policies and practices in the host city. Drawing from my research on the 2010 Vancouver Winter Olympics, the 2012 Summer Games in London, the 2014 Winter Olympics in Sochi, Russia, and the 2016 Summer Games in Rio de Janeiro, I also show how the tenets of celebration capitalism can stimulate anti-Olympics activism.

Third, I explore how celebration capitalism is playing out in Tokyo as the city prepares to host the upcoming 2020 Summer Olympics.

## 【日本語訳】

本発表は3部構成となっている。まず、第1部で「祝賀資本主義」理論について紹介し、その根本となる主義について、そしてこの理論がナオミ・クラインの「惨事便乗型資本主義」とどのように関係しているかを説明する。祝賀資本主義という概念は、近代オリンピックについての考え方を体系付けるのに有用であり、21世紀におけるオリンピック大会の根幹となる政治的、経済的力学を最もよく捉えるものであると考える。

第2に、特定のオリンピック大会の例を引きながら、祝賀資本主義が開催都市における特定の政策や実践の中でどのような形態をとるのかについて論証する。2010年のバンクーバー冬季オリンピック、2012年のロンドンオリンピック、2014年のソチ(ロシア)冬季オリンピック、そして2016年のリオデジャネイロオリンピックの例を見ながら、祝賀資本主義がいかに反オリンピック運動を刺激するかを示す。

第3に、東京が2020年のオリンピック大会を開催する準備をする中で、祝賀資本主義がどのようにして起こっているのかを検証する。

## 【翻訳・解説とジェンダー視点からの補足】

井谷聡子(関西大学)

ボイコフ氏が2013年に出版した著書のタイトルとなった「祝賀資本主義(Celebration Capitalism)」が、ビデオによる本発表のメインテーマである。これはナオミ・クラインが新自由主義経済政策を推し進めたいアメリカ政府と企業がいかに人的なもの、自然のものも含めた「惨事」による社会的ショック状態を利用するかを理論化した「惨事便乗型資本主義(Disaster Capitalism)」をオリンピックなどのスポーツ・メガイベントに応用したものである。

1980年代からアメリカとイギリスを中心に急激に押し進められてきた新自由主義とそれに伴う格差社会の広がり、ジェンダー問題と深いつながりがある。それは、日本におけるシングルマザーの貧困率の圧倒的な高さにも示されている通り、経済格差の問題は、「貧困の女性化」という問題を孕んでいるからである。私たちが生きる家父長制と異性愛主義を基盤とした資本主義社会においては、安定した衣食住や教育、医療へアクセスといった基本的人権を侵害され、暴力にさらされやすくなる人口の圧倒的多数が女性であり、また性的マイノリティの人々である。格差の広がり、このような社会的に「周辺化」された人々、社会的弱者の対する人権侵害と暴力が加速することを意味する。

ボイコフ氏の祝賀資本主義理論は、オリンピックがいかに深刻な人権侵害を隠蔽しながら新自由主義と格差社会の加速を助ける装置として機能しているのかを巧みに論証している。ボイコフ氏による本発表は、ヘザー・サイクス氏によるスポーツ・メガイベントにおけるジェンダーとセクシュアリティの政治と植民地主義についての議論に加え、資本主義の関係性と社会運動についてさらに深く考察することで、東京五輪を控える日本でスポーツ・メガイベントについての多角的な批判的議論を深める一助となるに違いない。

## アスリートたちの反オリンピック

山本敦久 (成城大学)

キーワード：抵抗、スポーツのアクティヴィズム、参加型権力

2016年秋に『反東京オリンピック宣言』(小笠原博毅・山本敦久の共編著、航思社)が出版された。広く国内外の多様で雑多な知の専門家たち、さらにはアクティヴィストや稀代のアスリートまでもが、それぞれの切り口からオリンピックを真剣に分析し、批判し、オリンピック開催への反対を訴えた。この書物が媒介して、「反オリ」の知とアティテュードは、多くの書評やメディアに取り上げられ、社会運動とリンクしながら議論の現場を生み出している。その一方でこの書物は、「スポーツ業界」やスポーツ・メディア、スポーツ系の学術業界(スポーツとジェンダー学会は除く)から完全に無視・放置され続けてもいる。

こうしている間にも、オリンピック予算は膨れ上がり、福島復興や原発事故は置き去りにされ、関連施設建設をめぐる混乱が続き、立ち退きや排除が行われ、末端のスポーツ現場は逆に衰退を余儀なくされている。主要メディアやジャーナリズムがそんなオリンピック開催を「応援」する他方で、オリンピック開催への反対を訴える社会運動の現場では「災害誘致としてのオリンピック」という考え方がひろく共有されはじめている。

この間、「アスリート・ファースト」(選手第一主義)という奇妙なフレーズが政治家やメディアによって流布された。施設建設をめぐる混乱のさなかに現れたこの「アスリート・ファースト」。確かにオリンピックはアスリートが主役の大会だ。しかし、その主人公たちの口から東京オリンピック開催が引き起こしている諸問題に対する違和や批判的な言葉が発せられることはない。むしろ政治家や行政やメディアは、「アスリート・ファースト」というフレーズを「錦の御旗」として、あるいは批判への砦として利用しているようにすら思える。あるスポーツ現場からは、使い古された「アスリートは政治的な発言をしないほうがいい」「スポーツに政治を持ち込んではいけない」という文言が囁かれている。

アスリートは政治的な表現・行動を起こしてはいけないのか? アスリートは政治と無縁なポジションに立って静観しなければならないのか? 「スポーツ業界」「スポーツ学術業界」はオリンピックに反対しては

いけないのか? これは言論統制なのではないのか? 過剰な自主規制なのではないのか? どうしようもなく脱政治化され、表現を規制されるこのスポーツ空間の内部から言葉を発し、風穴をこじ開けることはできないのか。そのための準備として、「アスリートたちの反オリンピック」を考えてみたい。もし本当に「アスリート・ファースト」なる考え方があるならば、それは現状に対する静観や規制されたポジションからの脱却なくしてはありえないだろう。

この報告では、これまでのオリンピックの内部(参加)で、あるいはあえて外部(参加しない)でオリンピックに違和を表明し、もしくは明確に批判したアスリートたちの「政治」を考えていく。具体的にはまず1968年のメキシコ五輪の表彰台の政治学とその後について論じていく。これは支配の内部から、つまり「参加」することでオリンピックの問題を批判していくスポーツ政治である。次に、スノーボード選手のテリエ・ハーコンセンのように公然とオリンピックに牙をむき、オルタナティブな大会を作りだすような「反オリンピック」の様式。これは身体表現への規制や管理をめぐる闘争でもある。こうした事例をふまえて、アスリートの分節化=触発する表現について論じていく。

最後に、「アスリートと社会」について論じていく。現在のオリンピックにおけるスポーツ(アスリート)は、国家(行政)とグローバル資本(企業、メディア、広告)と家族(育成、物語)のなかに包摂されている。つまり、いま、スポーツに「社会」という場所がないのだ。自分たちで議論をし、創意工夫し、協働してスポーツの言葉や表現や空間を生み出し、再生産するための「社会」がなくなっている。社会の跡地には、言論・表現の統制が打ち立てられ、「参加型」というアクティブ・ラーナーたちによるボランティアや「学習者」たちが動員される。いや、それは「動員」ではない。参加型の権力と言い換えてもいいだろう。「参加することに意義がある」と繰り返されてきたオリンピックの歴史のなかで、もう一度、「参加」の意味がどのように節合されているのかを考えてみたい。

「スポーツ社会学」における「社会」とは何のことなのか。